

(一般質問)

質問日	令和7年12月9日(火)			質問方式	分割方式		
質問順位	11	会派名	浜松市政向上委員会	議席番号	2	氏名	鈴木 恵
表題	質問内容						答弁者の職名
1 人権と多様性の尊重を	<p><テーマ>見えにくい問題に目を向ける</p> <p>静岡県内初の人権に関する条例、浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例がようやく成立し、本年4月から施行された。</p> <p>しかし、今もなお、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、性的マイノリティなどへの人権侵害は日々起きている。特にネット動画やSNSでの差別発言、誹謗中傷は目に余るものがある。</p> <p>(1) 条例を踏まえ、人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくりについて、改めて市長の思いを伺う。</p> <p>(2) 条例は、案の段階から本市の外国人や性的マイノリティの差別や偏見を課題としていた。しかし、現在、外国人や性的マイノリティへの差別や偏見がネット上だけで止まらず、リアルの場にも発せられるようになってきた。昨今の外国人や性的マイノリティへの差別発言、誹謗中傷についての市長の考えを伺う。</p>						中野市長
2 外国人市民への生活支援を	<p>外国人市民の多い本市は、国籍を問わず、誰もが活躍できる浜松型の多文化共生社会の実現を目指している。外国人市民は労働者であるだけでなく、生活者でもある。</p> <p>そこで、外国人市民への具体的な生活支援について伺う。</p> <p>(1) 外国人市民への医療体制について伺う。外国人市民の医療の対応状況、医療通訳の設置状況、問診票や院内のサインの英語やポルトガル語への対応などの現状と今後について伺う。</p> <p>(2) 定住外国人の高齢化が進みつつあるなかで、福祉サービスや介護制度の周知方法について伺う。</p> <p>(3) 現在、障害者手帳を持っている外国人市民は手帳別に何人いるのか。また、福祉サービスの制度の周知方法について伺う。</p> <p>(4) 企業で働く外国人にも、仕事と育児、介護の両立支援が必要だ。制度やサービスを周知するよう、企業側へアプローチするつもりはないか伺う。</p>						平野医療担当部長 小松健康福祉部長 〃 北嶋産業部長
3 パラスポーツの推進を	<p>今年はデフリンピックが開催され、本市はブラジル選手団の事前合宿先となった。本市には、スポーツ庁長官でパラリンピック水泳金メダリスト河合純一氏、パラリ</p>						杉田スポーツ振興担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表題	質問内容	答弁者の職名
	<p>ンピック水泳金メダリスト鈴木孝幸氏、パラリンピック金メダリストの車椅子の製造会社である橋本エンジニアリングなど、パラスポーツを進める土台がある。</p> <p>しかし、本市には障害児・者が「運動・スポーツをやりたい」と思った時に、優先や専用で利用できる公的スポーツ施設はなく、十分に対応できる環境が整備されていない状況だ。</p> <p>国の第3期スポーツ基本計画では、「障害者の週1回以上のスポーツ実施率40%程度（若年層は50%程度）」を目指すと目標を掲げている。</p> <p>そこで、本市のパラスポーツの推進について伺う。</p> <p>(1) パラスポーツの現状が分からなければ、事業を進めていくことはできない。パラスポーツについての当事者と支援者へのアンケート調査、ヒアリング調査の実施について伺う。</p> <p>(2) 障害者がスポーツをするためには、会場、アクセス、道具、指導者、ボランティアなどについて、合理的な配慮が求められる。環境整備を進め、マッチングをする中間支援機関が必要と考えるが、いかがか。</p>	
4 さらなる申請のDX化を	<p>申請者がいつでもどこからでもオンラインで申請できる環境を整えることは市民サービスの向上につながる。特に子どもに関連する申請は、子どもを連れての区役所等での申請、面談は保護者の負担が大変大きい。小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業費補助金、重度心身障害者医療費、小児慢性特定疾病医療費の申請、並びに障害児の福祉サービスの更新時の面談をオンラインでできるようにならないか伺う。</p>	小松健康福祉部長
5 気候変動対策に市民の力を	<p>今年の夏も経験したことのない暑さに見舞われ、気候変動対策は待ったなしの状態だ。市民の声、行動は、行政や事業者への働きかけにもつながり、社会全体の気候変動対策の後押しになる。</p> <p>(1) 市民の行動変容を進めるための取り組みはどうか伺う。</p> <p>(2) 無作為抽出（くじ引き）で選ばれた市民が、専門家等からの情報提供を踏まえて話し合い、気候変動対策をまとめて提言する「気候市民会議」が欧州各国で広がり、日本国内でも開催されるようになった。気候変動対策について、市民の意識醸成や行動変容を促すとともに、会議で出た意見提案を市の施策に活かすことができる市民参加手法だ。本市でも「気候市民会議」を開く考えはないか。</p>	鈴木カーボンニュートラル推進担当部長 〃

表題	質問内容	答弁者の職名
	(3) 気候変動の影響を最も受けるのは若い世代だ。そこで、小・中学校での気候変動、地球温暖化についての学びを強化する考えについて伺う。	吉積学校教育部長
6 不登校から見えてきたものを	<p>(1) 年々不登校児童生徒が増えている状況だ。子ども個人や家庭の問題として捉えるだけでなく、子どもたちが安心して学べる公教育のあり方の見直しが必要だと思うが、教育長はどう考えるか伺う。</p> <p>(2) 不登校対策推進協議会には、現在フリースクールなどの民間機関、保護者等は入っていない。そのため相互の意見交換がなく、協力、補完体制が持たれていない。そこで、フリースクールなどの民間機関、保護者、不登校経験者などを委員に入れ、市内の不登校児童生徒の支援のあり方を協議する不登校児童生徒支援協議会に改めないか伺う。</p> <p>(3) 子どもが不登校になると、保護者の4人に1人が離職しているという民間調査結果がある。経済的に不安定になれば、子どもにも影響する。学ぶ権利の保障と福祉的視点で、不登校児童生徒のフリースクールやオンライン学習の利用に対しての経済的支援を行うつもりはないか伺う。</p>	野秋教育長 吉積学校教育部長 〃